

2023 年 12 月 20 日
SCSK株式会社

子会社における「為替取引分析業」の許可取得について ～2024 年 1 月 1 日より SCSK RegTech Edge が事業開始～

SCSK株式会社(本社:東京都江東区、代表取締役 執行役員 社長:當麻 隆昭、以下 SCSK)は、完全子会社である SCSK RegTech Edge 株式会社(以下 SCSK RegTech Edge)が、2022 年6月に成立した「安定的かつ効率的な資金決済制度の構築を図るための資金決済に関する法律等の一部を改正する法律」における為替取引分析業の許可(許可番号:金融庁長官(為分)第 1 号)を第 1 号業者として取得しました。このたびの許可取得により、SCSK RegTech Edge は 2024 年 1 月 1 日より事業を開始します。金融犯罪対策ソリューション「BankSavior®シリーズ」製品のサービス提供を主軸に、お客様の業務に密着した為替取引分析業務を提供します。

※ 以下、本件に関わるプレスリリースです。

[マネー・ローンダリング等対策高度化推進に向けた準備会社設立について](#) (2023 年 6 月 16 日)

[子会社への会社分割\(簡易吸収分割\)に関するお知らせ](#) (2023 年 10 月 27 日)

1. SCSK RegTech Edgeの事業概要

SCSKが、長年にわたり「BankSavior®」を展開してきたノウハウを十分に発揮し、金融機関における実効的なAML態勢の構築を支援するとともに、為替取引分析業の許可取得を機に官民一体となり、安心安全な社会の提供に貢献することを目的に事業を推進します。

・AMLソリューションの提供

- BankSavior Monitor(BSM) : 取引モニタリングシステム
- BankSavior Filter(BSF) : 顧客フィルタリング(ネームスクリーニング)システム
- ScoreBoard(BSS) : 顧客リスク管理システム

・AMLソリューションのコンサルティングサービス

- ルールチューニングサービス
- AIモデル構築サービス
- 業務支援サービス

2. 今後の展開

AML事業はSCSKグループの中期経営計画の基本戦略で掲げており、金融領域における成長市場かつ市場をリードする事業です。今後、金融業界への展開に加え、暗号資産や貿易取引などサービス対応領域を拡大していきます。

- ・クラウド環境を活用した共同利用型サービスへのシフト
- ・FATF第5次対日相互審査に向け、実効性の向上を目指した機能・サービスの拡充
- ・DNFBPs(非金融領域)などへのサービス拡大

SCSK RegTech Edgeの会社概要

商号	SCSK RegTech Edge 株式会社
事業内容	1. 為替取引分析業 2. 為替取引分析関連業務 3. ソフトウェアの開発、輸出入、販売、保守、リース及び賃貸 4. 情報通信システムの開発、輸出入、販売、保守、リース及び賃貸 5. 情報通信システム及びコンピュータシステムに係る機器及装置の開発、製造、輸出入、販売、保守、リース及び賃貸 6. 前各号に関する企画、調査、研究、研修及びコンサルティング 7. その他前各号に付帯関連する一切の業務
設立年月日	2023 年 6 月 15 日
代表者	代表取締役社長 増田 秀穂
本社所在地	東京都江東区豊洲 3-2-24 豊洲フォレシア
資本金	100 百万円
出資比率	SCSK株式会社 100%

SCSKグループのマテリアリティ

SCSKグループは、経営理念「夢ある未来を、共に創る」の実現に向けて、社会と共に持続的な成長を目指す「サステナビリティ経営」を推進しています。

社会が抱えるさまざまな課題を事業視点で評価し、社会とともに成長するために、特に重要と捉え、優先的に取り組む課題を7つのマテリアリティとして策定しています。

本取り組みは、「安心・安全な社会の提供」に資するものです。

- －金融犯罪の未然防止
- －信頼できる金融サービスの実現

・SCSKグループ、経営理念の実践となる7つのマテリアリティを策定

https://www.scsk.jp/news/2020/press/management/20200428_2.html

本件に関するお問い合わせ先

【製品・サービスに関するお問い合わせ先】

SCSK株式会社

金融事業グループ

金融ソリューション事業本部 金融ソリューション第二部

赤坂

E-mail: finance@scsk.jp

【報道関係お問い合わせ先】

SCSK株式会社

サステナビリティ推進・広報本部 広報部 栗岡

TEL:03-5166-2169

※ 掲載されている製品名、会社名、サービス名はすべて各社の商標または登録商標です。